

報道各位

新潟市経済部企業誘致課

にいがた2km進出報告式典@日本生命新潟ビル
**新潟市進出企業6社と新潟の未来を語る
共同記者会見のご案内**

本市では「にいがた2km」と名付けた都心軸エリアを、さらに活力ある魅力的なエリアに発展させるため、様々な取組みにより、まちづくりを推進しています。

また、「企業誘致」を都心のまちづくりの重要なピースとして位置付け、高機能オフィスの創出を促す補助制度や、新設オフィスビル入居者を対象とする政令市トップクラスの補助制度(*)を令和4年4月からスタートし、多くの県外企業の皆様から本市へ進出いただき、新たな雇用を創出いただいております。

上記補助制度(*)の対象オフィスビルである、日本生命新潟ビルに入居された進出企業6社様と新潟市長、さらに同ビルオーナーである日本生命保険相互会社様による、共同記者会見を下記の通り行います。報道各社様から、取材のご協力をお願い致します。

お手数ですが、別添の返信用紙にて10月16日(月)までに出席をご返信くださいますよう、よろしくお願い致します。

記

1 新潟市進出企業6社と新潟の未来を語る共同記者会見の概要(公開)

日時	令和5年10月18日(水) 10:30~11:40
会場	日本生命新潟ビル 9F(新潟市中央区東大通2丁目4番10号)
出席者	進出企業(五十音順): 株式会社アドシード 代表取締役CEO 齋藤 一望(さいとう かずも)様 株式会社SHIFT 取締役 小林 元也(こばやし もとや)様 株式会社Skyfall 代表取締役社長 長谷川 智一(はせがわ ともかず)様 株式会社TMJ 部長 茅根 孝志(ちのね たかし)様 株式会社ディマージシェア 代表取締役社長 大内 慎(おおうち しん)様 TOPPANエッジ株式会社 東日本営業統括本部長 山田 三仁(やまだ みつひと)様 ビルオーナー: 日本生命保険相互会社 理事不動産部長 藤原 尚樹(ふじわら なおき)様 新潟支社長 小川 忍(おがわ のぶ)様 新潟市: 中原市長 他
内容	① 出席者挨拶 ② 質疑応答 ③ 写真撮影

(*) 新潟市デジタル・イノベーション企業立地促進補助金「にいがた2km型」
制度詳細は添付資料の通り

2 進出企業の概要（五十音順）

<p>株式会社 アドシード (7階)</p>	<p>[本社所在地] 東京都千代田区神田三崎町 3-2-14 GLORKS 水道橋 8F [代表取締役名] 齋藤 一望 (さいとう かずも) [創業] 平成28年6月 [新潟: 事業内容] Web システム開発、エンジニア創出、NoCode による DX 化支援 [新潟: 事業開始] 令和6年2月 [新潟: 採用予定数] 5年間で16名 [お問合せ先] 広報室 電話: 03-5990-6990 https://www.adseed.co.jp/</p>
<p>株式会社 SHIFT (8階)</p>	<p>[本社所在地] 東京都港区麻布台 2-4-5 メソニック 39MT ビル [代表取締役名] 丹下 大 (たんげ まさる) [創業] 平成17年9月 [新潟: 事業内容] ソフトウェアの品質保証・テスト、企業 DX 推進事業 [新潟: 事業開始] 令和4年12月 [新潟: 採用予定数] 5年間で70名 [お問合せ先] 広報室 電話: 03-6809-1128 https://www.shiftinc.jp/</p>
<p>株式会社 Sky fall (7階)</p>	<p>[本社所在地] 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー 19F [代表取締役名] 長谷川 智一 (はせがわ ともかず) [創業] 平成29年10月 [新潟: 事業内容] 広告事業 [新潟: 事業開始] 令和6年2月 [新潟: 採用予定数] 5年間で40名 [お問合せ先] 広報局 電話: 03-6869-9143 https://skyfall.co.jp/</p>
<p>株式会社 TMJ (5~6階)</p>	<p>[本社所在地] 東京都新宿区西新宿 7-20-1 住友不動産西新宿ビル [代表取締役名] 丸山 英毅 (まるやま ひでき) [創業] 平成4年4月 [新潟: 事業内容] BPO に関するアウトソーシングサービス、コールセンター運営等 [新潟: 事業開始] 令和5年4月 [新潟: 採用予定数] 5年間で500名 [お問合せ先] 広報室 電話: 03-6758-2016 https://www.tmj.jp/</p>
<p>株式会社 ディマージ シェア (8階)</p>	<p>[本社所在地] 東京都千代田区飯田橋 1-5-10 教販九段ビル 6F [代表取締役名] 大内 慎 (おおうち しん) [創業] 平成11年9月 [新潟: 事業内容] システムの構想・設計・開発・運用 [新潟: 事業開始] 令和5年11月 [新潟: 採用予定数] 5年間で14名 [お問合せ先] 社長室 電話: 03-5210-0120 https://www.dimage.co.jp/</p>
<p>TOPPAN エッジ 株式会社 (8階)</p>	<p>[本社所在地] 東京都港区東新橋 1-7-3 [代表取締役名] 添田 秀樹 (そえだ ひでき) 様 [創業] 昭和30年5月 [新潟: 事業内容] 料金請求に関わる情報登録手続き [新潟: 事業開始] 令和5年10月 [新潟: 採用予定数] 5年間で40名 [お問合せ先] 広報チーム 電話: 03-6253-5730 https://www.edge.toppan.com/</p>

3 会場アクセス

日本生命新潟ビル 9F

〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目4番10号

当ビルに駐車場はございませんので、近隣駐車場をご利用ください。

《MAP》



《外観写真》



【お問合せ先】

<進出企業各社について>

前ページ参照

<日本生命新潟ビルについて>

日本生命保険相互会社不動産部

長船 電話 03-5533-6241

<本記者会見について>

株式会社新潟博報堂

中村 電話 025-290-5555

当日 090-6929-8958

<本報道資料全般について>

新潟市経済部企業誘致課

阿部 電話 025-226-1686

新潟市 市内に事業所を新設する情報通信関連企業に対して、立地を支援する制度を設けています。

デジタル・イノベーション企業立地促進補助金

◆対象者

- 情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業)
- インターネット附随サービス業
- 映像・ビデオ制作、アニメーション制作業、広告制作業又はデザイン業
(専ら情報通信に技術を利用する方法により行う事業に限る)
- インターネット広告業
- コールセンター業(BPOセンター含む)
- データセンター業
- その他、情報通信技術を用いて自社の事務処理・データ処理を一括して行う事業部門



日本標準産業分類
(総務省HP)

◆対象要件

- ・ 市内に事業所を新設する企業であること
- ・ 事業所賃貸借契約締結前日までに申請、1年以内に事業開始、7年以上事業継続
- ・ 新規常用雇用者(※1)の人数が雇用要件基準日(※2)に次の雇用要件基準を満たすこと



◆雇用要件基準

業種	事業所面積(50坪未満)	事業所面積(50坪以上)
情報通信業等 (コールセンター等以外)	5人以上	15人以上
業種	事業所面積(90坪未満)	事業所面積(90坪以上)
コールセンター等 (※3)	10人以上	30人以上

(※1) 新規常用雇用者：事業所の指定を受けた日から起算して3か月前から操業開始後5年以内に、事業所の新設に伴い「新たに常用雇用した市民」又は「市外から新潟市に住民票を異動した従業員」で雇用保険の一般被保険者の方

(※2) 市内事業所の操業開始の1年後の日(2～5年経過した日においても同じ)



◆補助内容

「一般型」又は「にいがた2km型」をいずれか選択

①事業所賃料補助	補助内容	一般型 (市内全域)	にいがた2km型(※4) (新潟都心地域内)
	補助額	年間事業所賃借料1/5	年間事業所賃借料3/4
	期間	5年間	3年間
	限度額	900万円/年	5,000万円/年

(※4) 新潟市内の新潟都心地域内(右図)の新築オフィスビルに入居する場合

<にいがた2km型 対象建築物要件>

- ①新潟都心地域内で令和4年4月以降竣工していること(竣工の日から起算して3年以内)
- ②用途が建築基準法上の事務所であること
- ③オフィス部分の天井高が2,700mm以上、
○Aフロア高が100mm以上であること



対象建築物
(新潟市HP)

②雇用促進補助	補助内容	一般型・ にいがた2km型(コールセンター等)		にいがた2km型(コールセンター等以外)	
	雇用形態	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
	金額	50万円/人	25万円/人 (※5) 正規転換25万円加算	100万円/人 (※6) Uターン・新卒者 正規雇用採用50万円加算	25万円/人 (※5) 正規転換75万円加算
	期間	3年間		3年間	
	限度額	1,500万円/年		5,000万円/年	

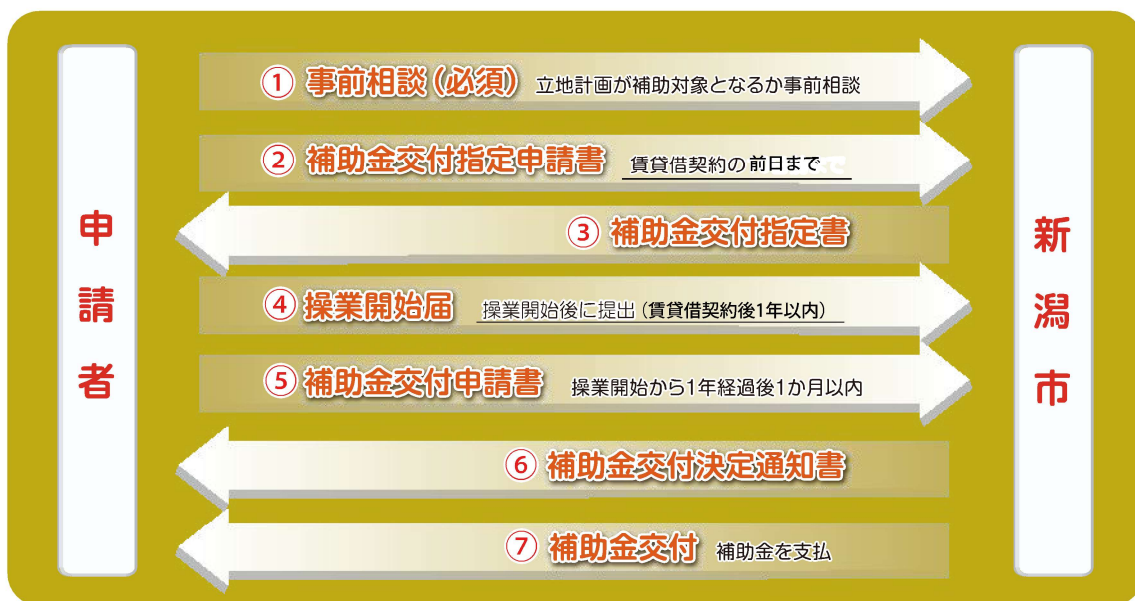
(※5) 非正規雇用者が正規転換した場合は、25万円加算。にいがた2km型(コールセンター等以外)の場合は、75万円加算。

(※6) Uターン・新卒者を正規雇用した場合は、50万円加算。

(※6) 新卒者：新潟市内に1年以上住民票を有し、雇用保険資格取得年月日の前日から3年以内に高校、専門学校又は大学等を卒業し、他企業で正規常用雇用者としての勤務経験がないもの。

(※6) Uターン者：新潟市内に1年以上住民票を有し、雇用保険資格取得年月日の前日から1年前までの期間に新潟県外から市内に転入したもの(転勤等による勤務地変更は除く)。

◆ 手続きの概要



提出書類

指定申請(手続き①～③)		交付申請(手続き⑤～⑦)	
申請期限	提出書類	申請期限	提出書類
賃貸借契約締結日の前日	(1)補助金交付指定申請書 (2)事業計画書 (3)事業所賃貸借契約書(案) (4)法人の登記事項証明書 (5)最新の決算書(写し) (6)暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書 ※にいがた2km型の場合 (7)入居する新築オフィスビルの建物登記事項証明書、パンフレット等	操業開始後1年を経過した日から1ヶ月以内(2年～5年を経過した日においても同じ。補助期間3年の場合は3年まで)	(1)補助金交付申請書兼実績報告書 (2)事業所賃貸借契約書(写し) (3)事業所賃借料の領収書(写し) (4)新規常用雇用の住民票(写し)、給与台帳(写し)、事業所別雇用保険被保険者台帳(写し) (5)正規常用雇用の雇用契約書(写し) (6)市税の納税証明書 ※Uターン・新卒者を採用した場合 (7)Uターン・新卒者であることがわかるもの

※市では、平成25年4月1日から新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団ではない旨の誓約書の提出をお願いしています。

※当補助金は、国・県・その他機関の制度との併用が可能です。

◆ **申請窓口** 制度については、下記窓口にお問い合わせください。

新潟市 経済部 企業誘致課

〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階

TEL.025(226)1689 (直通)

FAX.025(228)2277

E-mail : kigy@city.niigata.lg.jp



新潟市企業立地

検索

(令和5年4月作成)

<ご出欠返信用紙>

株式会社新潟博報堂 中村 行

FAX : 025-290-5500

email : naoko.z.nakamura@hakuhodo.co.jp

にいがた2km デジタル・イノベーション企業立地促進事業
新潟市進出企業6社と新潟の未来を語る
共同記者会見のご案内

日時：令和5年10月18日（水）10:30～11:40（受付開始10:00）

場所：日本生命新潟ビル9階（新潟市中央区東大通2丁目4-10）

お手数ですが、下記項目にご記入の上、10月16日（月）までにご返信くださいますようお願い申し上げます。

ご出席 / ご欠席

貴社名	
部署名	
ご芳名	（合計 名 ご本人様含む）
TEL	
E-mail	
カメラ	有 【 E N G ・ スチール 】 / 無
通信欄	

※個人情報のお取扱いについて

本記者会見のお申込みに関する個人情報は、本記者会見の出欠確認のほか、同様のイベントなどのご案内以外に使用いたしません。

<本記者会見に関するお問い合わせ先>

株式会社 新潟博報堂 担当：中村 TEL：025-290-5555

[当日の連絡先] 中村：090-6929-8958

新潟市経済部企業誘致課 阿部 TEL：025-226-1686